

需要家企業からみた再エネ調達の課題と求める施策

2024年 9月13日

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

共同副代表 **小山 勝弘**

次期温室効果ガス削減目標およびエネルギー基本計画に対する提言(要旨)

総論

脱炭素、エネルギー安全保障の向上、経済成長に向け、1.5℃目標に整合した目標設定を求めます

提言(1) 2035年にGHG排出量75%以上削減(2013年度比)を求めます

- ・ 国際合意の基礎であるIPCCは、気温上昇を1.5℃に抑えるため、世界全体で67%の削減(2013年度比)が必要と指摘。日本は、世界をリードする先進国として、より高いレベルの削減が必要。
- ・ 国際合意・各国政策は「1.5℃目標」に近づくように一貫して変化。日本でも官民で共有できる目標を持つことが、企業に中長期の見通しを与え、投資を促す。

提言(2) 2035年の電源構成における再エネ比率を60%以上とすることを求めます

- ・ 国際的に企業の競争力を維持・向上させるため、安価・安定的に再エネが調達できる市場環境が必要。
- ・ 電化・デジタル化で電力需要が増加しても、エネルギー利用を効率化し、再エネ中心の電力システムで安定供給と電力の脱炭素化は可能。
- ・ 再エネの普及拡大と産業化は、エネルギー安全保障(自給率向上)に寄与。海外への資本流出を減少させ、毎年15兆円以上を国内に振り向け、新たな産業と雇用を産み、経済の好循環を実現。

提言(3) エネルギー需要家の参画機会を増やす等、政策の「決め方」の改善を求めます

- ・ 今後のエネルギー需給で重要な役割を果たす先進的な需要家の声を政策検討に活かすことを求める。
- ・ 業種・立場のバランスの取れた政策決定プロセスであるべき。また、積上げだけでなく、科学と国際合意を踏まえたバックキャストも政策検討に組み込むべき。

各論

GHG75%削減、再エネ60%は可能。実現に向け、以下の各分野における政策強化を求めます

- ① 再エネ: ポテンシャルの大きい屋根置き太陽光や浮体式洋上風力を中心とした再エネの導入加速、再エネ優先の電力インフラ改革等
- ② 建物: 再エネ(太陽光)を含む新築のZEB・ZEHの原則義務化、既存建物の脱炭素化改修推進、建設時における脱炭素化の促進等
- ③ 自動車: ゼロエミッション車限定の野心的導入目標、充電・充填インフラの導入ロードマップ、ユーザー企業を交えた政策検討等
- ④ 製造業: デジタル活用等でのエネルギー効率向上、電化の加速に向けて市場予見性を付与し技術開発促進、1.5℃整合の水素等の活用等
- ⑤ カーボンプライシング: 1.5℃整合・排出量比例の制度の早期導入、炭素価格収入を既存技術普及や中小企業の脱炭素支援に活用する等

75%削減、再エネ60%を実現する、具体策の提言

各分野をリードするJCLP会員企業の知見や、自らの率先行動も踏まえて、5分野の具体策を取りまとめ

① 再エネの導入加速

屋根置き等太陽光発電の導入加速

建築物再エネ利用促進法を全国展開
 中小向け信用保証制度
 多様な太陽光発電の支援→10GW/年導入

洋上風力 産業化・導入加速

浮体式の意欲的目標
 事業案件規模を1GW以上に

再エネ中心の電力インフラ改革

地域連系線増強
 系統柔軟性向上(蓄電池、DR)
 メリットオーダー確立、アグリゲーション拡大

② 建物の脱炭素化

新築建物

遅くとも2030年までにZEB・ZEH原則義務化
 ロードマップ策定と実態把握・フォローアップ

既存建物

断熱改修、電化・非化石設備更新、太陽光導入支援

建設時の脱炭素化

低炭素建材利用促進
 公共事業での制度的措置(排出量算定要件化等)

④ 製造業の脱炭素化

省エネ(高効率化等)

省エネ設備支援措置の拡充
 省エネ診断の実効性を高める人材育成

電化促進

政府導入目標明示→需要明確化→開発促進

水素等の活用

低炭素基準を満たす水素等の早期供給
 需要側設備更新の支援

化石燃料設備ロックイン防止 サプライチェーン脱炭素化

③ 自動車のゼロエミッション化

車両導入目標の強化

ZEV限定の野心的新車販売比率目標
 乗用車は2035年に新車100% BEV・PHEV

充電・充填インフラ普及

充電・充填インフラ導入ロードマップと投資計画
 物流事業者等ユーザー企業の視点を含む議論

ZEV開発と導入促進

ZEV商用車の選択肢拡充へ開発支援
 ユーザー利便性向上に資する規制緩和・制度運営

⑤ 効果的カーボンプライシング

1.5°C整合の炭素価格の予見性付与

価格水準と漸増スケジュールの明示

炭素比例の導入時期前倒し

できるだけ速やかな炭素価格制度導入
 1.5°C整合の排出枠設定、透明・公正な割り当て

経済全体への炭素価格浸透

上流から下流へ適切に転嫁される仕組みの構築

国の投資は既存技術の実装促進へ

再エネ・省エネ等の実装促進
 中小企業の脱炭素投資支援

安価・安定的な再エネ調達は、企業にとって、まさに「死活問題」

グローバル・サプライチェーン 脱炭素化要請の高まり

サプライチェーン排出量の
開示義務

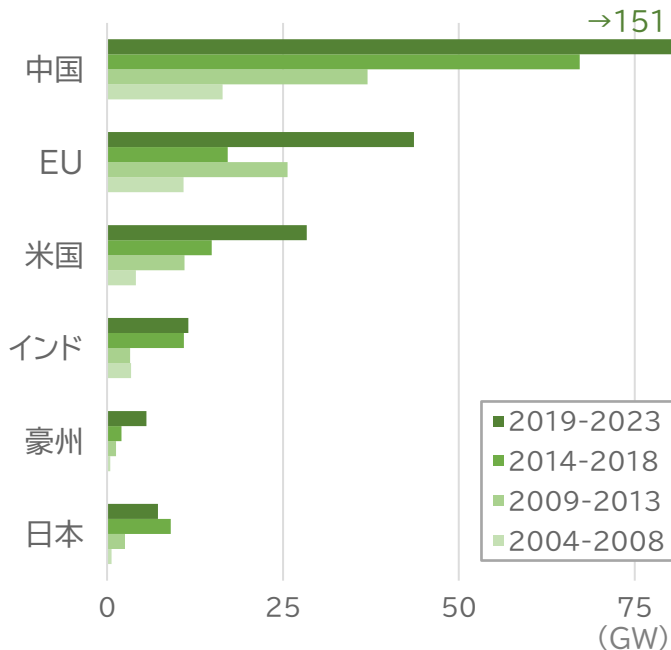
顧客・投資家の
脱炭素・再エネ調達要請

炭素国境調整措置や
ライフサイクルでの排出量規制等

企業の競争力維持のため、
脱炭素電源確保は一刻を争う。

対応には再エネが有効だが 日本は導入ペースが足踏み

〈年平均再エネ導入容量〉



各国再エネ導入量拡大の中、
日本は再エネが伸び悩む
⇒ 産業競争力喪失の懸念

出典: IRENA

日本企業や、日本に大規模投資する各社も危機感

RE100参加企業

(日本に本社を置く87社を含む)

「2022年に日本で調達できた
再エネ電力量は、世界平均の
50%に対して、わずか25%」

アマゾン(AWS)

(JCLP正会員)

「日本で大規模な(再エネ)電力
を調達できない」
「供給を増やす必要」

キオクシア

(JCLP賛助会員)

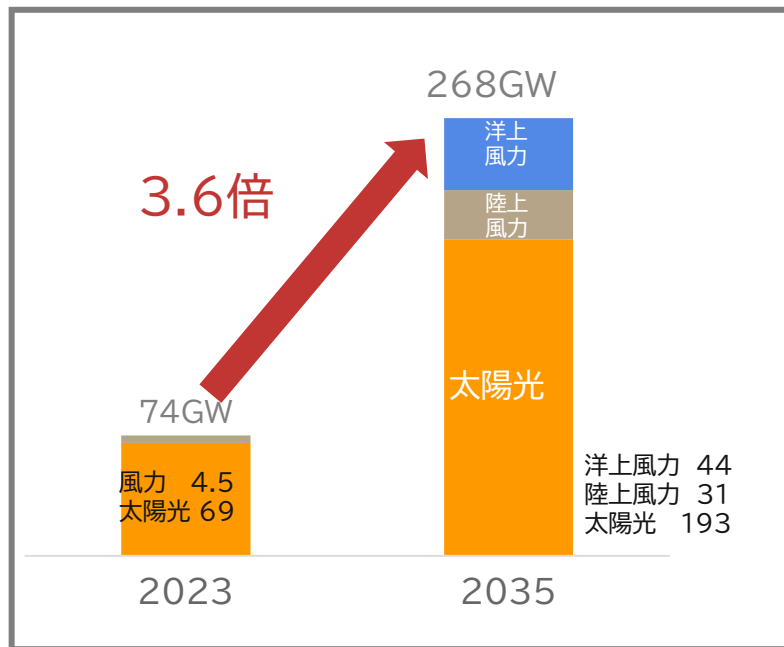
- 使用電力大幅増加見込み
- 「再エネ導入支援施策が不可欠」

出典: 第56回基本政策分科会、Bloomberg, RE100

JCLPの求める再エネ導入量拡大の規模感、需要家としての課題

2035年の電源構成における再エネ比率を60%以上とすることを求める

目指すべき再エネ拡大規模



IGES 1.5°Cロードマップに基づき、太陽光・洋上風力の大幅な拡大を提言

- 企業の競争力維持・向上のため、安価で安定的に再エネが調達できる市場環境の一刻も早い確立が必要。
- 実現のため解消すべき再エネ調達における課題は、大別して以下の二つ。

① 多様な再エネ調達方法の確保

② コスト・経済合理性

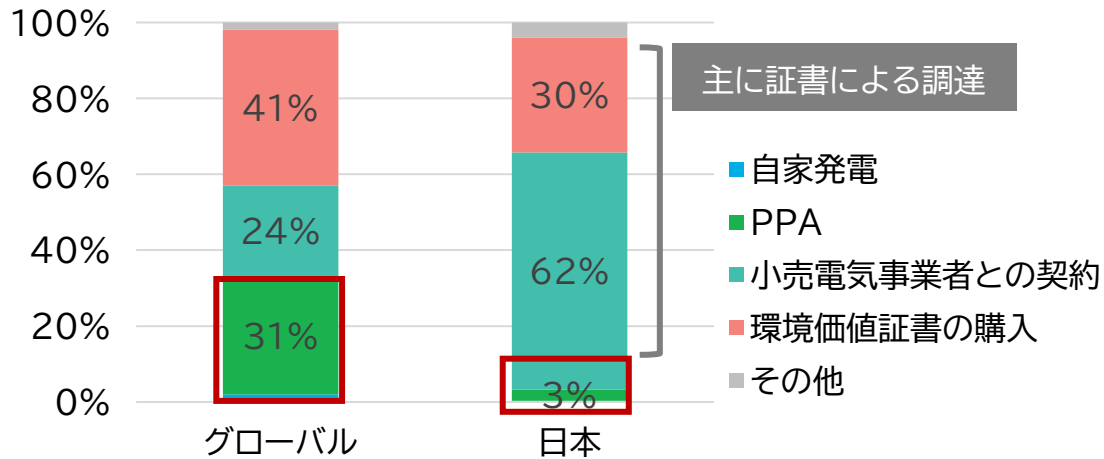
参照: JCLP [次期温室効果ガス削減目標およびエネルギー基本計画に対する提言](#)

再エネ調達の課題① 多様な調達方法の確保

- PPAや自家発電は、需要家が新規開発に直接貢献できる再エネ調達方法
 - 現状、PPAの割合は低く、FIT非化石証書が主流だが、FIT新規認定量は減少
 - 今後再エネ需要拡大が見込まれるため、PPA・自家発電等を拡大し、多様な調達方法を確保することが必要
- ※ なお、現状の日本の再エネは太陽光に偏っている。安定的な再エネ調達のため、風力その他の再エネ電源の拡大も重要

〈RE100 グローバル及び日本の再エネ調達方法の比較 2022年〉

出典:RE100年次報告書(2023年)より作成

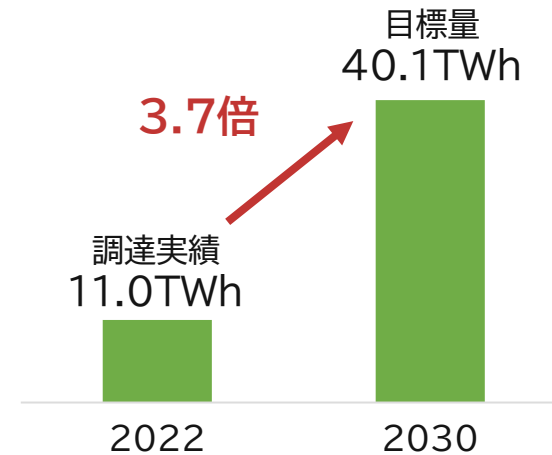


日本のPPAが占める割合は
グローバルの10分の1

※ 小売電気事業者との契約をしているフィジカルPPAは「PPA」に分類

〈日本のRE100企業の再エネ電力需要の推移〉

出典: BloombergNEF RE100 Data Viewerより作成



再エネ需要は今後拡大が見込まれるが、
調達が困難になる恐れがある

2022年: RE100企業の報告データから集計
2030年: 再エネ需要量: 各社の電力需要量やRE100目標達成年を基にした推計値

再エネ調達の課題① 多様な調達方法の確保(施策)

PPA、自家発電を中心とする新規再エネ導入拡大により、多様な再エネ調達方法の確保が可能

必要な施策

(1) PPA、自家発電を中心とする新規再エネ導入拡大

- 屋根置きをはじめとする太陽光発電の導入加速
 - ✓ 設置拡大・加速のための制度措置（建築物再エネ利用促進法による措置の全国展開等）
 - ✓ 資金調達を促進するための支援（中小企業向けの信用保証制度等）
 - ✓ 営農型・カーポートなど多様な太陽光発電の拡大支援
 - ✓ ペロブスカイト太陽電池の産業化支援強化
- 洋上風力の産業化と導入加速
 - ✓ 浮体式洋上風力の意欲的な目標設定とロードマップ策定
 - ✓ 各事業案件規模の拡大
- 再エネを最大限活用する電力インフラへの改革
 - ✓ 広域融通のための地域間連携線の強化、マスタープランのアップデート
 - ✓ 系統柔軟性の向上（蓄電池導入、デマンドレスポンス等デジタル化支援）
 - ✓ メリットオーダーの確立やアグリゲーションビジネス拡大の基盤整備

(2) FIT買取期間終了後の長期電源化による供給量維持

- 再エネ供給量維持のため、FIT買取期間終了後に長期電源利用を可能とすることは重要。
- 長期電源化においては、RE100での追加性要件を満たすことが望ましいが、課題もあると認識。

再エネ調達の課題② コスト・経済合理性

(1)再エネコストは着実に低減してきたが、PPAや自家発電拡大には、より安価に調達できることが必要

➤ 太陽光発電は小規模案件拡大も重要だが、価格競争力確保がより困難、資金調達にハードルがある

(2)再エネ導入を大幅に加速し速やかに主力電源とするためには、温室効果ガス排出量に応じてコスト負担が生じ、社会全体に脱炭素化へのインセンティブを与えることが必須

必要な施策

(1) 調達コストの低減

- 導入拡大によるスケールメリットでのコスト低減
- 再エネ最大限利用
 - ✓ 余剰電力活用(蓄電池、DR、逆潮流等)
 - ✓ 出力制御の最小化
- 金融支援等による小規模事業の拡大施策

(2)カーボンプライシングによる経済的インセンティブの明確化

- ✓ 予見性: 1.5℃目標に整合的な炭素価格
- ✓ 実効性: 多排出部門の参加義務化
- ✓ 公平性: 排出量に応じ炭素価格を適切に転嫁
- ✓ 早期導入: 導入時期の前倒し



出典: 新電力ネット、自然エネルギー財団

1.5°Cロードマップでの再エネ導入量想定

- 原則、各業界団体・政府が公表している**目標値を導入量**として想定
- 短期的には太陽光発電を中心に拡大。2030年代からの洋上風力の大幅拡大を想定

風力発電	2030	2035	2040	2050	参照
陸上風力	26GW	31GW	35GW	40GW	風力発電協会ビジョン
洋上風力(領海内)	8GW	24GW	45GW	45GW	官民協議会ビジョンを参考に設定*
洋上風力(排他的経済水域)	0GW	20GW	90GW	360GW	海洋技術フォーラム提言（意欲的目標）

* 官民協議会による洋上風力産業ビジョン（第1次）では、2040年までに30～45GWの案件形成を目標として設定。1.5°Cロードマップでは、2040年に領海内で45GWが運転する想定とした。

太陽光発電	2030	2035	2040	2050	参照
太陽光発電	125GW	174GW	219GW	300GW	太陽光発電協会（2020年版 最大化ケース、AC）
次世代型太陽光発電 ※	0GW	19GW	44GW	145GW	IGES独自想定

※2035年以降段階的にシリコンとペロブスカイトを組み合わせたタンデム型が導入される（同じ面積で発電出力増）と想定

※ 需給バランスの計算において、再エネによる電力供給量が電力需要量を超える場合は、太陽光発電を減らすことで調整

太陽光発電 想定する導入場所と容量

地域環境への影響が大きいメガソーラーではなく、屋根置きと営農型中心で目標達成可能

		ポテンシャル	2030	2035	2040	2050
建物系	住宅等	175	33	49	67	111
	オフィスビル等	235	14	35	52	98
	工場・倉庫	25	3	5	7	12
	公共施設・病院・鉄道	20	7	9	11	14
	建物系 小計	455	56	98	136	235
土地系	営農型	771	1	20	40	72
	耕作放棄地	262	0	7	14	25
	その他(処分場、ため池等)	9	0	1	2	4
	FIT認定済(10kW以上)		68	69	71	109
	土地系 小計	1042	69	96	127	210

※住宅等: 戸建住宅、集合住宅、100m²未満の住宅以外の建物も含む

※業 務: ビル、宿泊施設、娯楽商業施設、駅ビル、市場を含む

ポテンシャルは環境省 [再エネ状況提供システム](#)(REPOS) 2021年度報告書による。

戸建て住宅については、新築の一定割合(2026年以降6割、36年以降8割)への導入に加え、既存住宅への設置も想定して計算。

その他建物は種別に2050年の設置割合を想定し、直線的増加を仮定して計算。

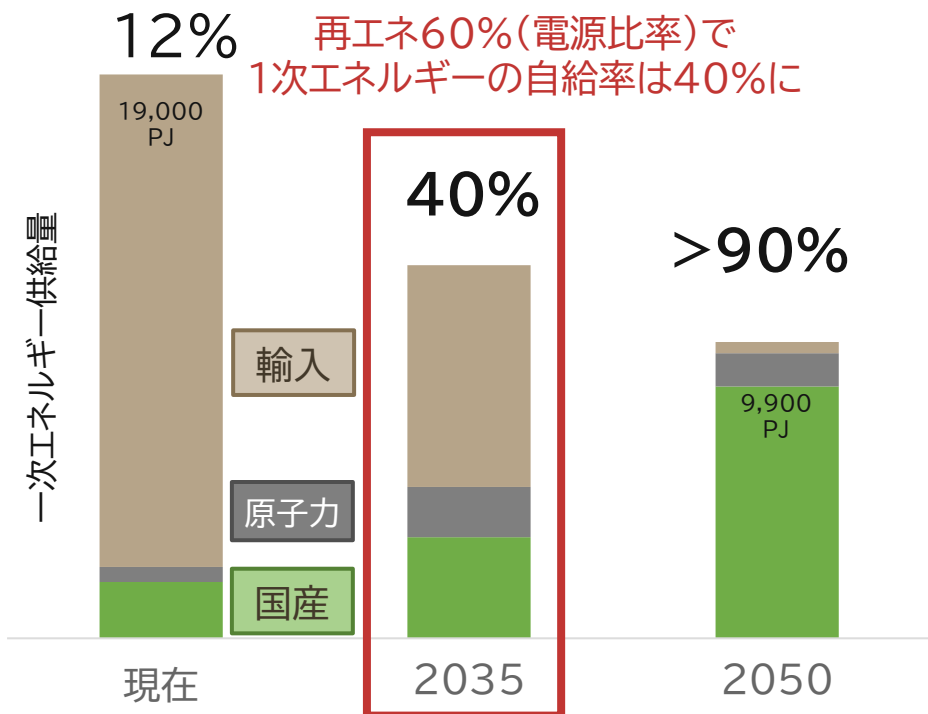
ペロブスカイト太陽電池タンデムによる発電能力向上を含む。

(GWac)

再エネ比率の大幅な拡大による、社会的便益も大きい

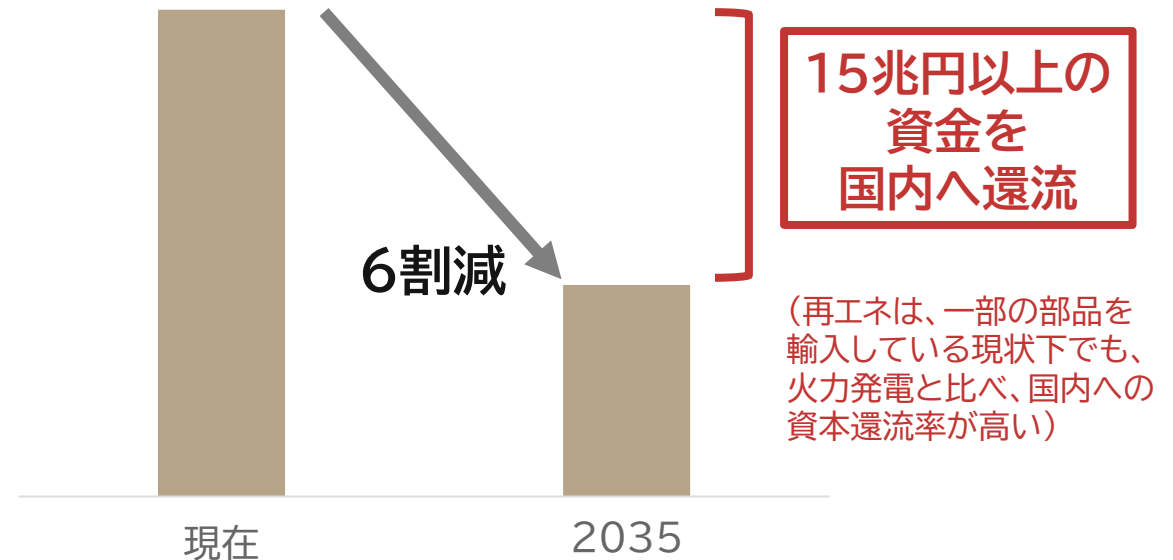
- 自給率が飛躍的に向上。エネルギーの輸入による国富流出を回避できる。
- 日本が強みを持つ脱炭素技術の普及と産業化に資金を向け、経済の好循環の実現を。

エネルギー自給率の向上



国富流出を止め、資金を国内産業へ

現在の化石燃料輸入額
約30兆円/年



- ・ 自給率は、IEAおよび資源エネルギー庁の取扱いに準じ、原子力を国内エネルギーとする
- ・ 現在:資源エネルギー庁 総合エネルギー統計に基づき、2018~2022年度の平均。
- ・ 2035-2050: IGES 1.5°Cロードマップでの一次エネルギー供給量

JCLPは、脱炭素社会の早期実現に取り組む企業グループです。
 多様な業種が集まり、再エネの利用拡大を含む率先行動や政策提言活動で協働しています。

JCLP: 計245社、売上合計155兆円、従業員計364万人、電力需要合計約760億 kWh（総消費電力の約8%）

正会員

準会員

賛助会員 ※五十音順

RWE Supply & Trade Japan株式会社、愛三工業株式会社、株式会社ICMG、株式会社アイディオット、アイ・ホーム株式会社、あおいと創研株式会社、アサヒグループホールディングス株式会社、味の素株式会社、株式会社梓設計、アズビル株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、株式会社アット東京、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業、株式会社アドバンス、株式会社アドバンテック、株式会社afterFIT、アプローチ株式会社、アルプスアルパイン株式会社、アレクシオンファーマ合同会社、株式会社安藤・間、Amp株式会社、飯館電力株式会社、イーレックス株式会社、株式会社イクト、株式会社イトーキ、インフロニア・ホールディングス株式会社、ヴィーナ・エナジー・ジャパン株式会社、株式会社ウエイストボックス、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、株式会社ウエストホールディングス、株式会社 WELLNEST HOME、株式会社ウフル、株式会社エコストイル、SSEパシフィック株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、株式会社エックス都市研究所、X1Studio株式会社、株式会社エナリス、NECネットワークス株式会社、ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社、エネサップ株式会社、株式会社エネ・ビジョン、エネラボ株式会社、株式会社エフオン、エレピスタ株式会社、株式会社大川印刷、大智化学産業株式会社、株式会社大林組、株式会社大目商店、株式会社オカムラ、おひさまエナジーステーション株式会社、カーボンフリーコンサルティング株式会社、花王株式会社、カシオ計算機株式会社、株式会社学研ホールディングス、カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社、兼松ペトロ株式会社、キオクシア株式会社、キョーマン株式会社、株式会社グッドライフ、株式会社熊谷組、株式会社クリーンエナジーコネク、グリーンタレントハブ株式会社、株式会社グリッド、株式会社クレーン、ゴウダ株式会社、小林製薬株式会社、小松ウォール工業株式会社、コマニー株式会社、株式会社サニックス、株式会社ジークス、JSR株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社シエン、シチズン時計株式会社、シナネン株式会社、清水建設株式会社、株式会社首都圏環境美化センター、城南信用金庫、白井グループ株式会社、株式会社JIRCASドリームバイオマスソリューションズ、シンエネルギー開発株式会社、株式会社スマートテック、スマートブルー株式会社、セイコーグループ株式会社、株式会社ゼック、株式会社セレス、双日株式会社、ソフトバンク株式会社、タイダン株式会社、第一生命保険株式会社、株式会社ダイセキ、大東建託株式会社、株式会社ダイフク、タカハタプレジジョン株式会社、脱炭素化支援株式会社、WNB株式会社、株式会社ディ・エフ・エフ、株式会社TBM、株式会社デザインフィル、デジタルグリッド株式会社、株式会社鉄鋼ビルディング、テラスエナジー株式会社、Terrascope Japan 株式会社、株式会社電巧社、東京電力ホールディングス株式会社、東光電気工事株式会社、株式会社ドーガン、株式会社TOKIUM、ナイキジャパン、有限会社中沢硝子建窓、株式会社ニコン、西松建設株式会社、日軽パネルシステム株式会社、日本自然エネルギー株式会社、日本電信電話株式会社、日本郵政株式会社、日本アイビー・ウォーク株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社、日本ガイシ株式会社、日本航空株式会社、日本住宅総合開発株式会社、株式会社日本政策投資銀行、日本ゼルズ株式会社、日本電気株式会社、野村不動産ホールディングス株式会社、PAG Renewables合同会社、パシフィック・エナジー株式会社、パナソニック株式会社、株式会社バランスハーツ、パワーネクスト株式会社、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ハンファジャパン株式会社、PIA株式会社、菱中産業株式会社、株式会社ビジネスコンサルタント、ヒューリック株式会社、boost technologies株式会社、株式会社フジクラ、株式会社不動テトラ、株式会社武揚堂、有限会社フロンティア、HOYA株式会社、ホクエナジー株式会社、株式会社ホルエナジー、株式会社星野リゾート・アセットマネジメント、Micron Technology, Inc.、株式会社前川製作所、株式会社マクニカ、株式会社丸井グループ、みずほリース株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社ミットヨ、三菱HCキャピタル株式会社、三菱倉庫株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、宮崎電力株式会社、明治機械株式会社、明治ホールディングス株式会社、森ビル株式会社、ユニ・チャーム株式会社、株式会社読売新聞東京本社、リコージャパン株式会社、リマテックホールディングス株式会社、Rusal Japan有限会社、株式会社レノバ、レフォルモ株式会社、株式会社ローソン、ワールド・キネクト・エナジー・サービス、YKK株式会社、YKK AP 株式会社、若築建設株式会社、ワタミエナジー株式会社、和のエネルギー株式会社



大和ハウスグループの カーボンニュートラル への挑戦



エコ・ファースト企業
環境大臣認定

We Build ECO

Daiwa House Group

大和ハウス工業株式会社
経営戦略本部
サステナビリティ統括部長

小山 勝弘

2024年 9月 13日

事業成長と社会貢献の両立

大和ハウスグループが、世界中で建物を建てるほど新たに再エネが生まれ、社会の脱炭素化を加速させていく

取り組みの柱 (成長戦略)

強みを活かした
攻めの施策

原則すべての屋根に太陽光パネルを設置
(EPC+PPAによる再エネ供給拡大)

トップ企業の
社会的責任

2030年度 原則ZEH・ZEB率100%
(建物の高付加価値化・お客さまの資産価値向上)

隗より始めよ
(自ら範を示す)

新築自社施設の原則
ZEB化・太陽光

原則自社発電由来の再エネで
2025年度 RE100達成

2030年 (環境インパクト)

バリューチェーン全体で
**40%以上
GHG削減**

2050年 (ゴール)

カーボンニュートラルの実現

＜大和ハウスの決意＞

⇒

＜大和ハウスのできること＞

国際社会のコンセンサス

- 気温上昇を**1.5℃未満**に抑える
- 2050年に**カーボンニュートラル**

世界の現状

- 気温上昇は**累積CO₂排出量**に比例
- 1.5℃の排出上限まで**残り10年弱**しかない

この10年で、どこまで削減できるかが重要

2030年までに、
「やれることはすべてやる」

強みを活かして、事業成長と脱炭素へ貢献

－強み①－

全国の土地情報
多様な不動産スキーム、建設技術

2030年までに
再エネ発電
現状から**5倍**

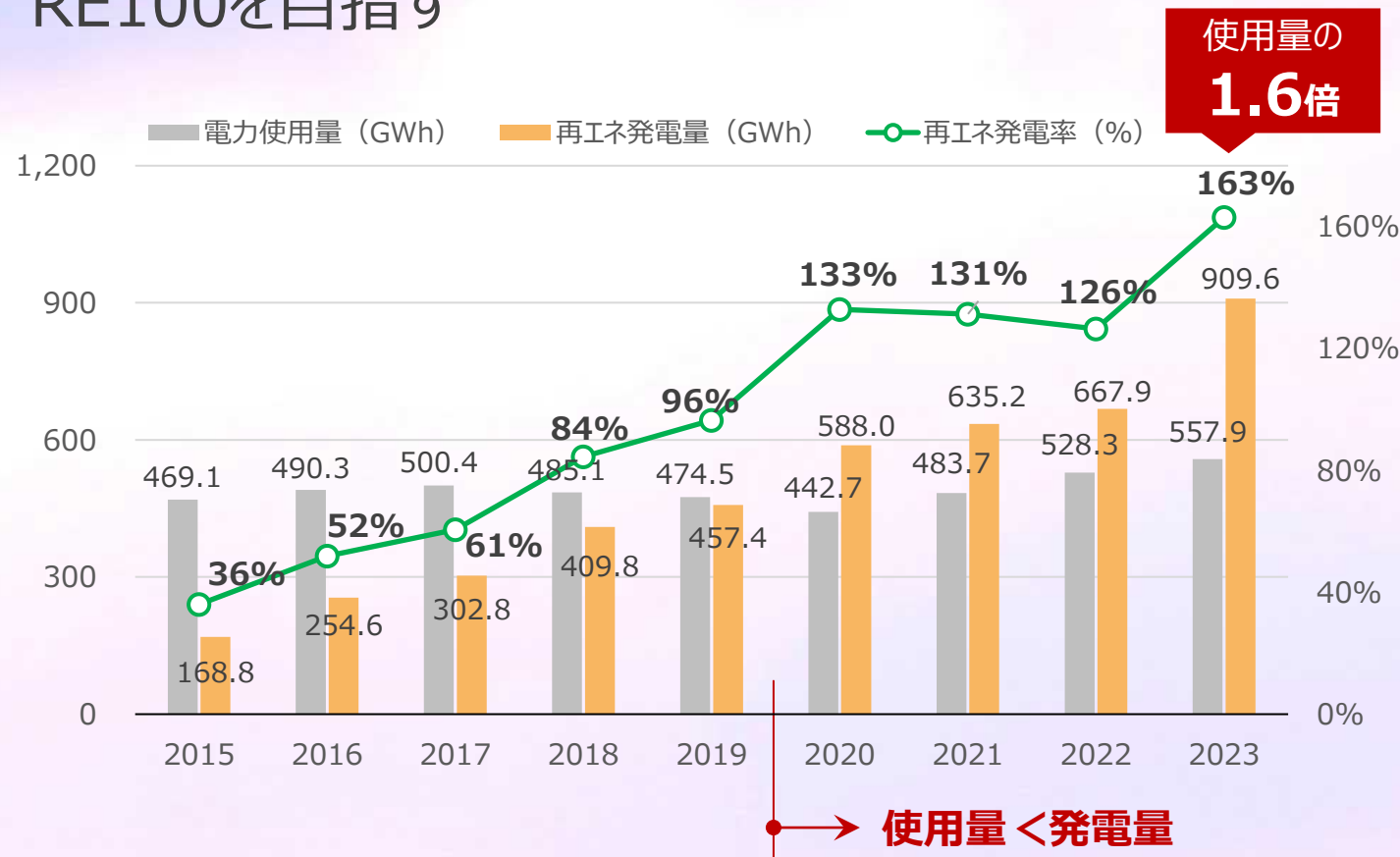
－強み②－

日本一多くの建物
その全てに屋根あり

2030年までに
全棟太陽光
+ZEH・ZEB

【再エネ】「自らつくる」で目指す、再エネ100%

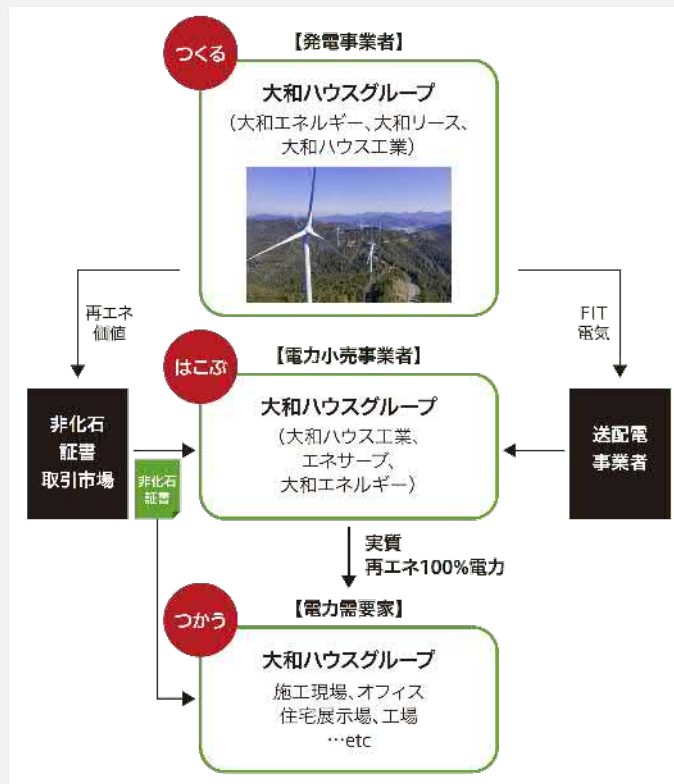
再エネを「自らつくる」ことで、量の拡大に貢献しながら、RE100を目指す



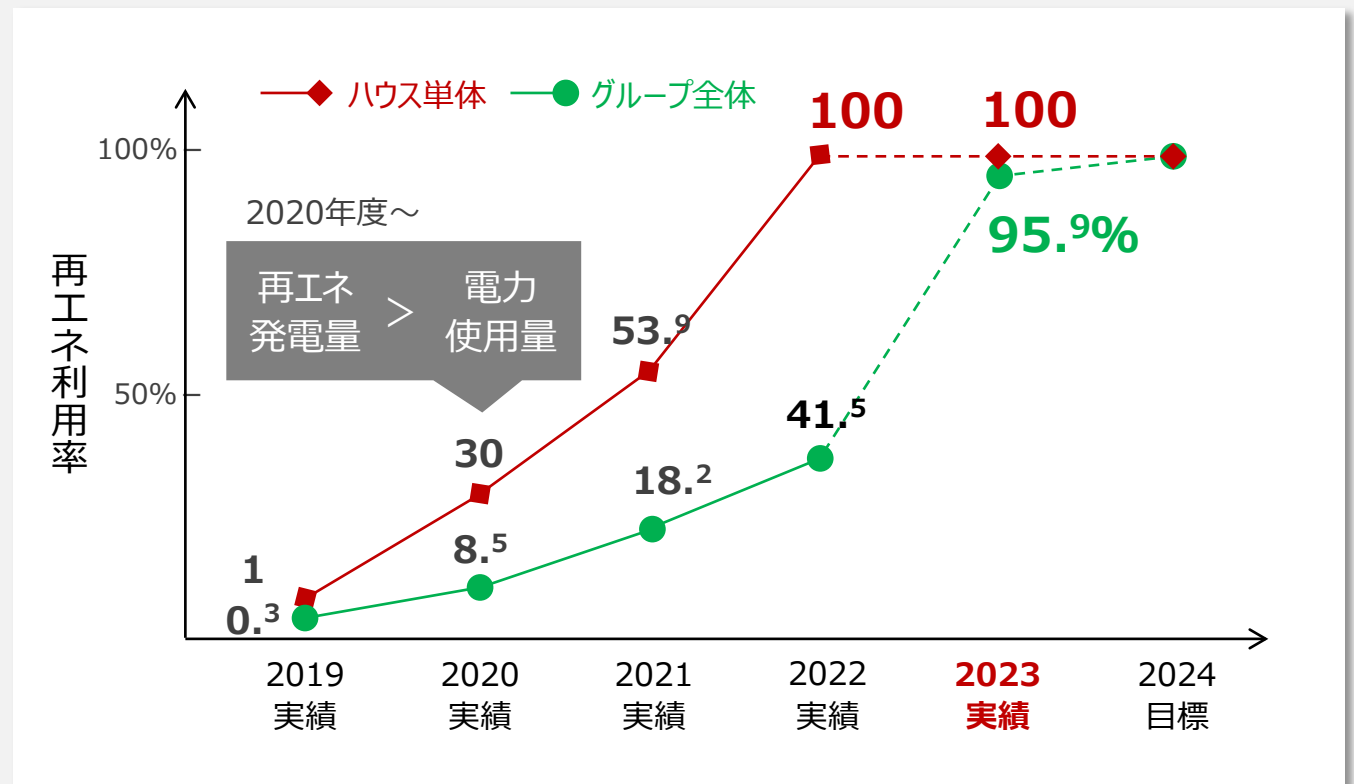
【再エネ】「つくる」から「つかう」へ（2020年～）

- 発電量が使用量を上回って以降、**自社の再エネ発電所由来**の「再エネ100%電気」への切替えを推進
- 23年度の再エネ利用率（購入電力のみ）は、大和ハウス単体で**100%**、グループ全体で**95.9%***
 ※未達成分は、①期中売却会社の連結期間4～6月（非再エネ）分と、韓国等での再エネ証書の供給不足によるもの

■ 再エネ電気の自給自足スキーム

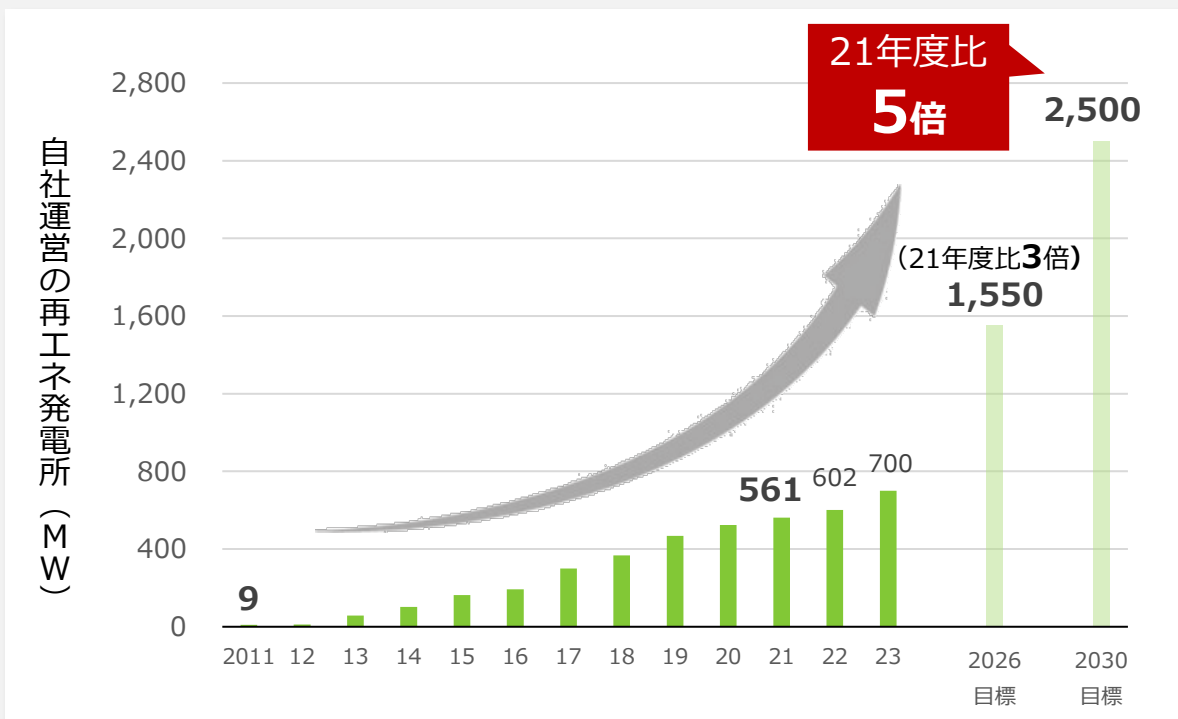


■ 再エネ利用率の目標と実績 ※購入電力のみ



- 自社のRE100達成で手を緩めず、他の需要家に向けて、「オフサイトPPA」を中心に、**再エネ発電所の開発・運営は、今後も拡大**
- 23年度に連結化した「響灘発電所（石炭・バイオ混焼）」は運転を停止し、**バイオマス専焼化**への改修中
専焼化後は、混焼発電時に排出していた **45万t-CO₂ を実質ゼロ**とできる見込み

■ 自社グループ運営の再エネ発電所（IPP）の実績と目標



Topics

「響灘火力発電所」を、バイオマス専焼発電所へ転換

23年度に連結子会社化した「響灘火力発電所」を石炭とバイオマス燃料（木質ペレット）の混焼による発電から、バイオマス専焼発電所へ転換し、2026年4月の運転開始を目指す。



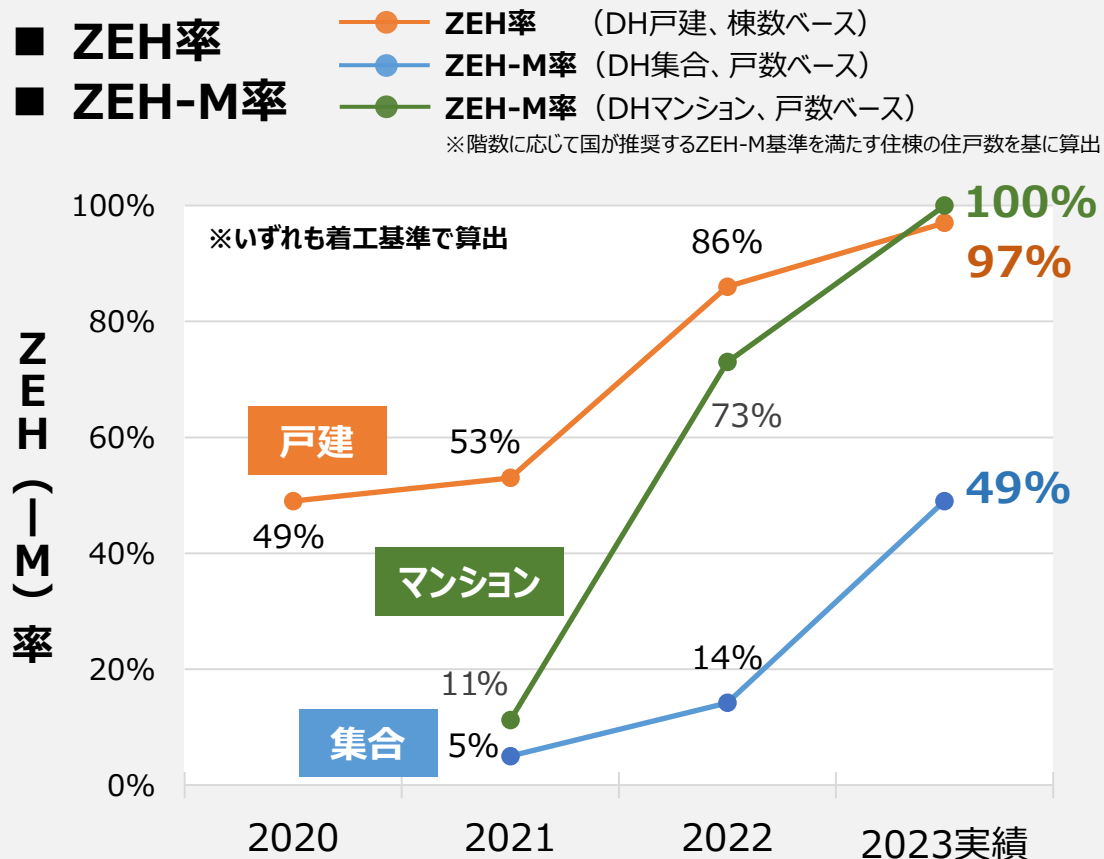
響灘火力発電所（定格出力112MW）

【住宅系】全事業において、ZEH対応を標準化

- **【戸建】** 独自の高断熱外壁に、太陽光・LiB・HEMSを標準装備した「**再エネ自給型ZEH**」を展開
- **【集合】** オーナー様・入居者双方のメリットを追求した「**全戸個別供給型PV付きZEH-M**」を展開
- **【マンション】** 23年度以降に着工する**全ての新築分譲マンション「プレミスト」**に**ZEH-M仕様**を採用



戸建・集合・マンション、全ての事業で**ZEH仕様を標準化**し、普及を推進



- ZEB化した**自社施設をショールームとして活用**し、お客さまに良さを実感いただき、ZEB提案を推進
- 全国規模の「土地提案力」と、自社施設で培った「ZEB提案力」で、**お客さまの脱炭素ニーズに貢献**
- お客さまには、ZEBの提案に合わせて、**自家消費型太陽光発電**の設置を提案

① お客さまのZEBの全国展開をサポート

カーボンニュートラルを目指す
全国企業において、自社施設
のZEB化は必須条件
ZEB化技術のパッケージ化・
標準化にてコストダウンを実現



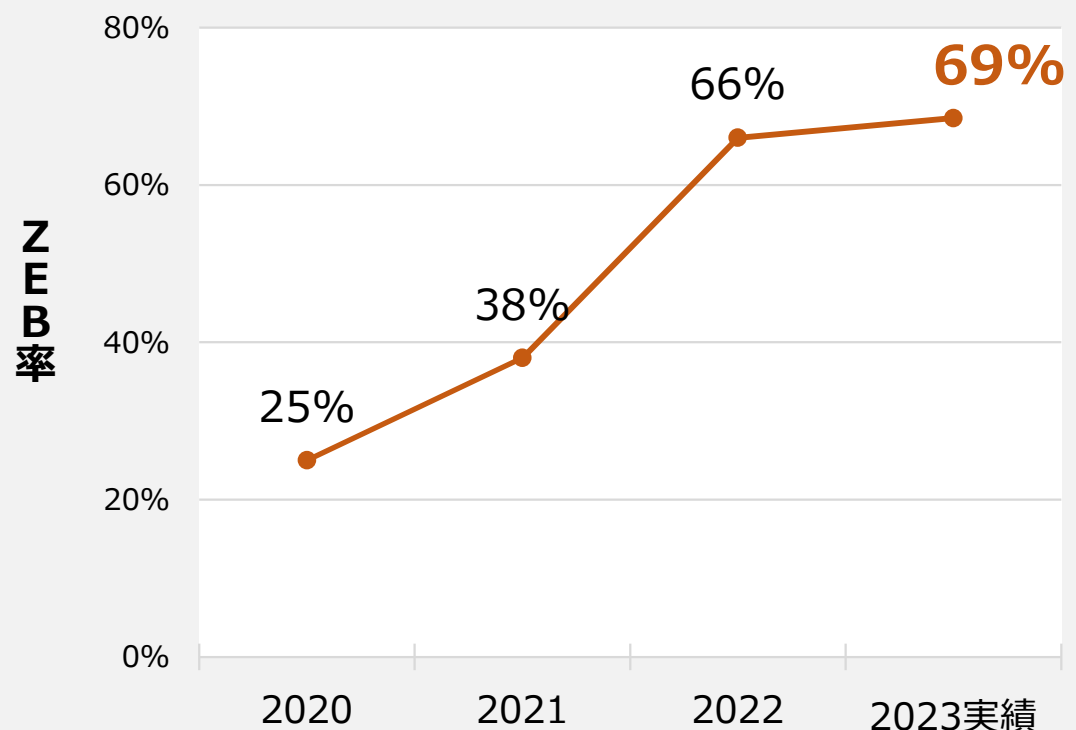
リコージャパン様 岐阜支社ビル

② 自家消費型太陽光発電の提案を強化

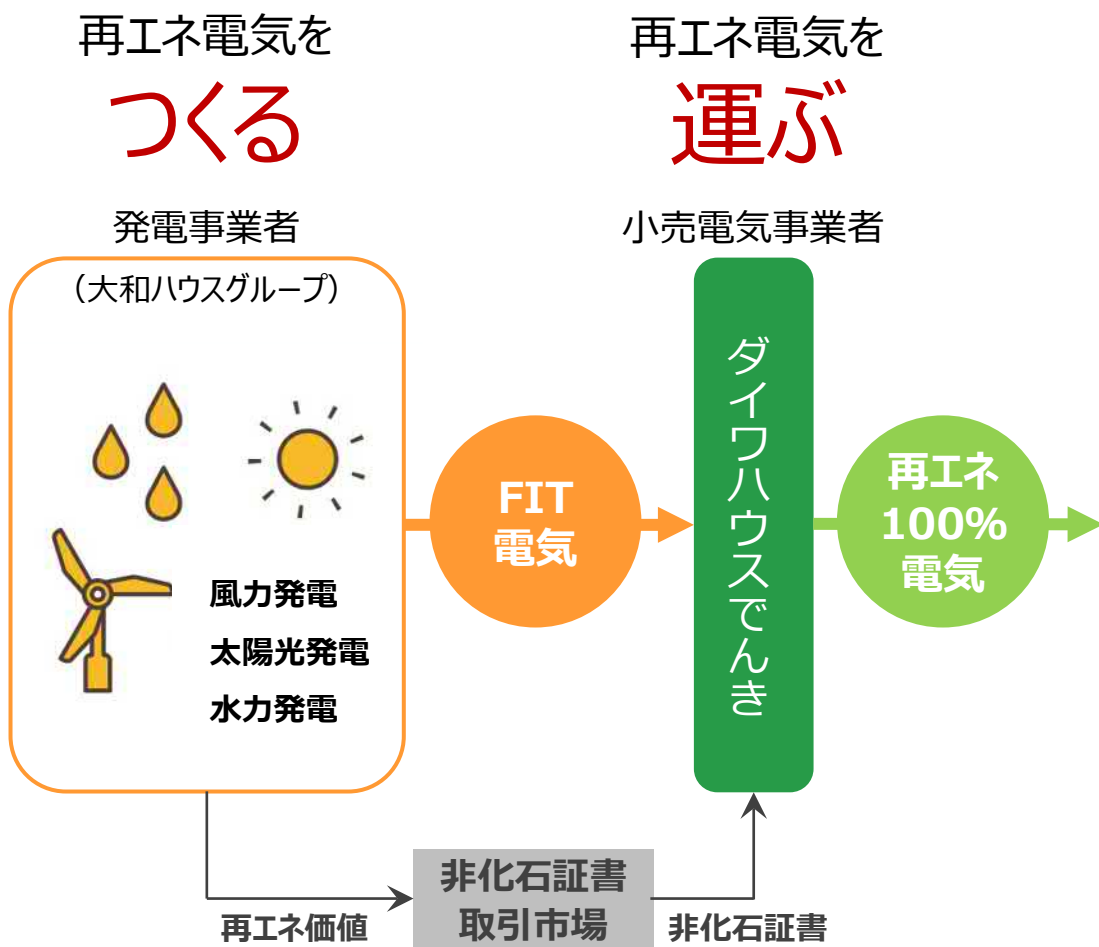
電気代の先高感から、自家
消費型太陽光へのニーズ高
お客さまによる設置が難しい
場合、当社が無償で設置する
「オンサイトPPA」を提案



■ ZEB率



再エネ100%のまちづくり –住宅・建築・街づくり+環境エネのノウハウを結集–



船橋グランオアシス (千葉県船橋市、2021年3月完成)

「発電」から「小売」、「街づくり」を担う、当社ならではの「持続可能なまちづくり」

私たちが目指すのは、

**ゼロ・カーボンのサプライチェーンから、
再エネ100%の住宅や建物を、
世界一たくさん、生み出すこと。**

私たち大和ハウスグループは、強い使命感をもって、

**カーボンニュートラルへの貢献を果たし、
未来の子供たちの「生きる」を支えてまいります。**

